

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年6月25日

【事業年度】 第95期(自2011年4月1日至2012年3月31日)

【会社名】 三谷商事株式会社

【英訳名】 MITANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三谷 聡

【本店の所在の場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山本 克典

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山本 克典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	365,418	369,130	325,562	364,142	403,336
経常利益 (百万円)	10,026	8,815	8,612	10,397	12,255
当期純利益 (百万円)	4,634	3,741	4,485	4,929	6,399
包括利益 (百万円)				5,418	7,157
純資産額 (百万円)	55,884	59,086	63,447	68,231	74,767
総資産額 (百万円)	140,673	137,884	137,150	147,577	177,576
1株当たり純資産額 (円)	1,794.13	1,903.27	2,050.60	2,215.30	2,429.57
1株当たり 当期純利益金額 (円)	168.09	135.86	162.76	178.83	232.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	38.0	41.2	41.3	37.7
自己資本利益率 (%)	9.7	7.3	8.2	8.4	10.0
株価収益率 (倍)	4.5	3.2	3.4	5.5	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,386	15,389	11,278	9,251	22,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,001	4,451	2,703	4,693	8,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,840	2,729	2,729	320	2,079
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,048	22,240	28,087	32,985	45,071
従業員数 (名)	2,131 〔538〕	2,063 〔526〕	1,908 〔534〕	1,944 〔539〕	1,947 〔574〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は、契約社員数で外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高	(百万円)	291,686	297,936	255,958	291,147	323,643
経常利益	(百万円)	6,959	5,729	5,531	7,035	7,297
当期純利益	(百万円)	4,304	3,335	2,587	4,510	4,210
資本金	(百万円)	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
発行済株式総数	(千株)	31,602	31,602	31,602	31,602	31,602
純資産額	(百万円)	40,978	43,631	45,815	49,889	53,577
総資産額	(百万円)	95,549	96,578	96,305	106,661	130,734
1株当たり純資産額	(円)	1,467.15	1,565.49	1,643.86	1,792.15	1,924.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	16.00 (7.50)	15.00 (7.00)	16.50 (7.50)	21.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	154.10	119.64	92.85	161.87	151.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.9	45.2	47.6	46.8	41.0
自己資本利益率	(%)	10.9	7.9	5.8	9.4	8.1
株価収益率	(倍)	4.9	3.6	5.9	6.1	7.8
配当性向	(%)	13.0	13.4	16.2	10.2	13.9
従業員数	(名)	521 〔152〕	519 〔139〕	518 〔139〕	500 〔140〕	490 〔155〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は、契約社員数で外数であります。

2 【沿革】

当社の前身は1914年故三谷弥平が個人営業にてセメント・石炭の販売を目的として創業した三谷商店であります。1921年に三谷合名会社を設立、次いで1928年に旧三谷商事株式会社に改組し、金沢・敦賀・伏木・長浜・大津・大垣に事業所を開設するなど商圏を拡大してまいりました。その後、戦時統制のため一時休業しておりましたが、戦後二代目故三谷進一が1946年3月に当社を再建し、三谷商事株式会社として再発足いたしました。

設立以後の主な沿革は以下の通りであります。

- 1946年3月 三谷商事株式会社を設立し、農機具、日用金物などの販売を開始(資本金18万円、所在地福井県福井市)
- 1948年12月 戦時統制解除に伴い、セメントの販売を再開
- 1949年9月 戦時統制解除に伴い、石炭の販売を再開
- 1952年7月 石油製品の販売開始
- 1959年5月 LPガスの販売開始
- 1961年5月 冷暖房機の販売開始
- 1962年8月 三谷石油販売株式会社(現 株式会社ミタニ・現 連結子会社)設立
- 1963年5月 三谷生コン株式会社設立
- 1963年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 1966年3月 アルプス石油販売株式会社(現 ミタニ滋賀株式会社・現 連結子会社)設立
- 1969年3月 株式会社福井情報処理センター(現 三谷コンピュータ株式会社・現 連結子会社)設立
- 1973年6月 ミタニオプチカル工業(株)(現 ハート光学株式会社・現 連結子会社)設立、眼鏡の販売開始
- 1975年8月 本社社屋(三谷ビル)竣工
- 1977年1月 石油化学原料・製品の販売開始
- 1977年12月 北陸自動車道南条サービスエリアでレストラン経営開始
- 1982年3月 電子機器事業部(現 情報システム事業部及び情報ソリューション事業部)発足
- 1983年9月 ブラジル・サンパウロ市に現地法人(ミタニオチカ)設立、眼鏡の販売開始
- 1987年10月 米国にてスーパー型大型眼鏡小売店、スペクトロン社の全株式取得
- 1990年6月 東京本社開設、2本社体制スタート
- 1998年12月 スペクトロン社の全店舗売却
- 2000年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2001年3月 半導体製造会社の北日本電子株式会社を買収
- 2005年12月 ゴンドラ機械の製造・販売・レンタルの日本ビソー株式会社(現 連結子会社)を買収
- 2006年3月 バンコク(タイ)に海外事務所を開設
- 2006年3月 半導体商社のコマツトライリンク株式会社(現 株式会社ケイティーエル・現 連結子会社)を買収
- 2006年11月 有料老人ホーム運営の石川ライフクリエート株式会社(現 スプリングライフ金沢株式会社・現 連結子会社)を買収
- 2007年1月 ミタニオチカを売却
- 2007年9月 ガソリンスタンド運営の鶴見石油株式会社(現 連結子会社)を買収
- 2010年3月 北日本電子株式会社を清算
- 2010年6月 外海洋上風力発電事業に参入(株式会社ウィンド・パワー・いばらきの第三者割当増資を引き受け子会社化)
- 2010年9月 東京の事務所(東京本社、東京支社、エネルギー事業部)を日本橋から丸の内へ移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社127社、関連会社15社で構成されており、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性により、情報システム関連事業、企業サプライ関連事業、生活・地域サービス関連事業の3つのセグメントで構成されております。

情報システム関連事業におきましては、情報システム事業として情報機器の販売、ソフトウェアの開発、機器・設備等の保守サービスを行っております。

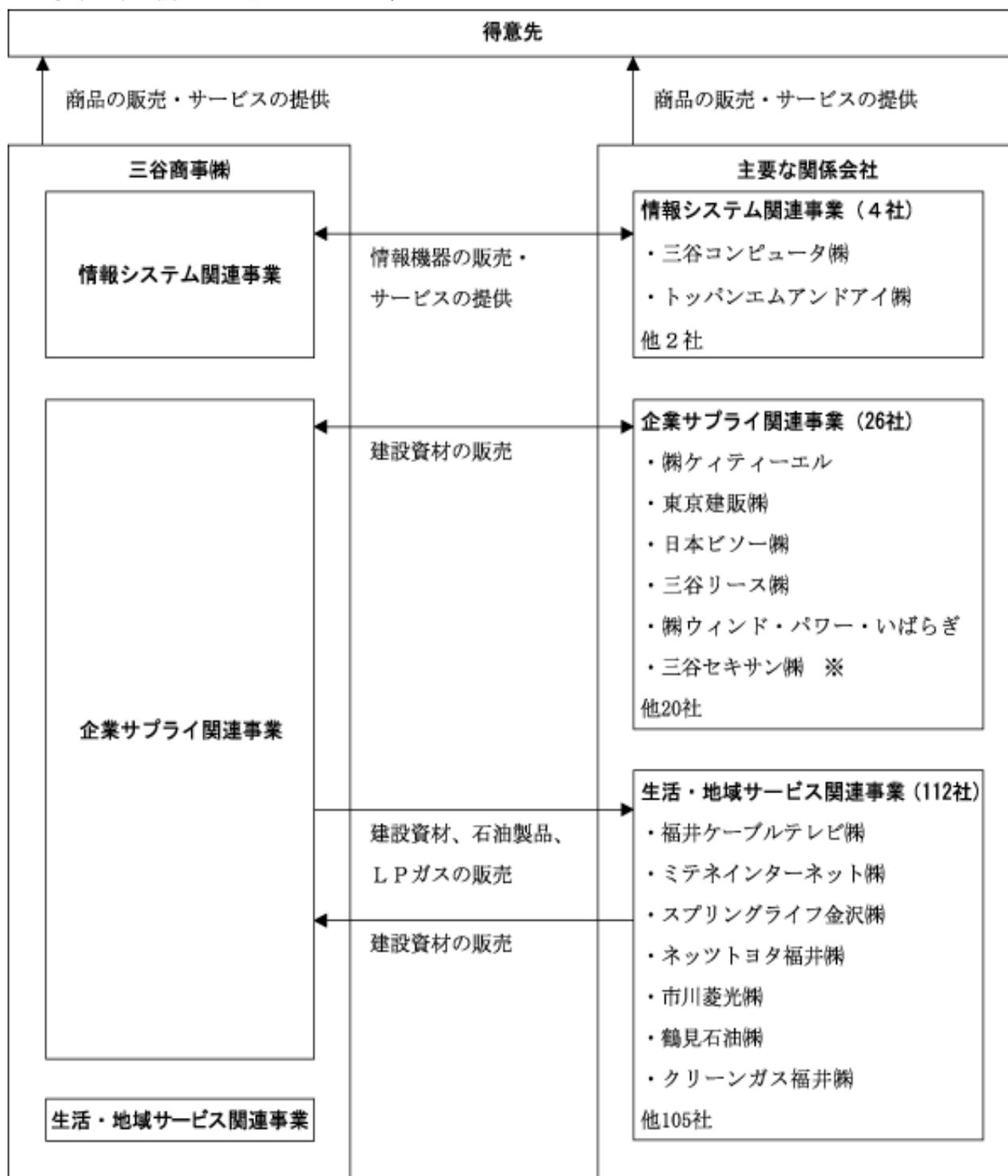
企業サプライ関連事業におきましては、建設資材・石油製品・LPガス・半導体等の卸売事業、ゴンドラの製造・販売・レンタル、リース事業、風力発電事業等を行っております。

生活・地域サービス関連事業におきましては、ケーブルテレビやインターネットなどの情報通信サービス事業や、有料老人ホーム・カーディーラー・レストランの経営、生コンクリート・石油製品・LPガス・住宅設備機等の小売事業等を行っております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下の通りであります。なお、次の3部門はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な商品またはサービスの内容	主要な会社
情報システム関連事業	ソリューション開発 ソフトウェアプロダクト開発 画像システム開発 ハードウェア・ネットワーク保守サービス インターネット通販サイト 電子デバイス 電気通信工事 各種オリジナルパッケージソフト 各種情報システム関連機器	当社 三谷コンピュータ(株) トッパンエムアンドアイ(株) (他2社)
企業サプライ関連事業	セメント、生コンクリート、地盤改良材、骨材、コンクリートパイル、外壁材 各種半導体製品 揮発油、軽油、灯油、重油、潤滑油、 業用LPガス、石油化学製品 ゴンドラの製造・販売・レンタル サングラス・老眼鏡 リース事業 風力発電事業	当社 東京建販(株) (株)ケイティーエル 日本ピソー(株) 三谷リース(株) (株)ウィンド・パワー・いばらき 三谷セキサン(株) (他20社)
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ インターネット、インターネット電話 有料老人ホーム経営 カーディーラー経営 生コンクリート製造販売 ガソリンスタンド経営 家庭用LPガス、住宅設備機器 レストラン経営	当社 福井ケーブルテレビ(株) ミテネインターネット(株) スプリングライフ金沢(株) ネットヨタ福井(株) 市川菱光(株) 鶴見石油(株) クリーンガス福井(株) (他105社)

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 無印は連結子会社であります。
 2 は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
三谷コンピュータ株式会社	福井県坂井市	112	情報システム関連事業	79.0 [6.0]	情報機器等の売買 役員の兼任等...有
トッパンエムアンドアイ株式会社	東京都新宿区	400	情報システム関連事業	65.9	情報機器等の売買 役員の兼任等...有
株式会社ケィティーエル	東京都港区	450	企業サプライ関連事業	100.0	電子部品等の売買 資金貸付...有 役員の兼任等...有
東京建販株式会社	東京都千代田区	10	企業サプライ関連事業	100.0	セメント・生コンクリートの 売買 役員の兼任等...有
日本ビソー株式会社	東京都港区	175	企業サプライ関連事業	65.0	当社より情報機器等を購入 役員の兼任等...有
三谷リース株式会社	福井県福井市	50	企業サプライ関連事業	100.0	当社より情報機器等を購入 役員の兼任等...有
株式会社ウィンド・パワー・いばらき	茨城県神栖市	30	企業サプライ関連事業	66.7	債務保証 資金貸付...有 役員の兼任等...有
株式会社ウィンド・パワー	茨城県神栖市	30	企業サプライ関連事業	51.0	資金貸付...有 役員の兼任等...有
アルテック福井株式会社	福井県鯖江市	50	企業サプライ関連事業	70.0	アルミサッシの売買 役員の兼任等...有
ハート光学株式会社	福井県福井市	10	企業サプライ関連事業	100.0	当社より情報機器等を購入 役員の兼任等...有
福井ケーブルテレビ株式会社 (注2)(注4)	福井県福井市	600	生活・地域サービス関連事業	44.9 (9.6) [7.3]	当社より情報機器等を購入 役員の兼任等...有
さかいケーブルテレビ株式会社	福井県坂井市	195	生活・地域サービス関連事業	65.1 (60.0)	債務保証
ミテネインターネット株式会社	福井県福井市	34	生活・地域サービス関連事業	86.2 (77.4)	役員の兼任等...有
スプリングライフ金沢株式会社	石川県金沢市	100	生活・地域サービス関連事業	100.0	当社より石油製品を購入 設備貸与...有 資金貸付...有 役員の兼任等...有
ネットヨタ福井株式会社 (注2)	福井県福井市	40	生活・地域サービス関連事業	45.0 (1.3) [24.7]	当社より情報機器等を購入 役員の兼任等...有
市川菱光株式会社	千葉県市川市	20	生活・地域サービス関連事業	60.0	セメントの販売 役員の兼任等...有
鶴見石油株式会社	横浜市	45	生活・地域サービス関連事業	100.0	役員の兼任等...有
ミタニ東京株式会社	茨城県龍ヶ崎市	10	生活・地域サービス関連事業	100.0	当社より石油製品を購入 設備貸与...有 役員の兼任等...有
アルプス中京株式会社	岐阜県岐阜市	10	生活・地域サービス関連事業	100.0	当社より石油製品を購入 設備貸与...有 役員の兼任等...有
クリーンガス福井株式会社	福井県福井市	10	生活・地域サービス関連事業	100.0	当社よりLPガス等を購入 設備貸与...有 役員の兼任等...有
クリーンガス金沢株式会社	石川県白山市	10	生活・地域サービス関連事業	100.0	当社よりLPガス等を購入 役員の兼任等...有
その他 68社					
(持分法適用関連会社)					
三谷セキサン株式会社 (注3)(注5)	福井県福井市	2,146	企業サプライ関連事業	20.0 (11.1) [9.9]	当社よりセメント、石油製 品等を購入 当社にコンクリートパイル 等を販売 役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
3 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 特定子会社に該当します。
5 有価証券報告書の提出会社であります。
6 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2012年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム関連事業	532 〔 55 〕
企業サプライ関連事業	693 〔 143 〕
生活・地域サービス関連事業	690 〔 357 〕
報告セグメント計	1,915 〔 555 〕
全社(共通)	32 〔 19 〕
合計	1,947 〔 574 〕

(注) 従業員数の〔 〕内は、契約社員数で外数であります。

(2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
490	40.4	16.8	7,354

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム関連事業	249 〔 46 〕
企業サプライ関連事業	202 〔 81 〕
生活・地域サービス関連事業	7 〔 9 〕
報告セグメント計	458 〔 136 〕
全社(共通)	32 〔 19 〕
合計	490 〔 155 〕

(注) 従業員数の〔 〕内は、契約社員数で外数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには従業員組合はありませんが、労使関係は常に協調的で安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,033億36百万円（前期比10.8%増）となりました。これは主に原油価格の上昇により石油製品関連の売上高が増加したことによります。また、建設資材や情報システム関連事業につきましても販売数量や受注が増えたことなどにより売上高は増加いたしました。

営業利益につきましては、売上高や販売数量の増加により売上総利益が増えたことや、ゴンドラ事業が好調だったことなどにより114億25百万円（前期比16.3%増）となり、経常利益につきましては122億55百万円（前期比17.9%増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益として91百万円計上し、特別損失として2億26百万円計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は121億20百万円（前期比26.6%増）となり、当期純利益が63億99百万円（前期比29.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

< 情報システム関連事業 >

情報システム関連事業におきましては、売上高は332億50百万円（前期比4.0%増）となり、営業利益は21億84百万円（前期比5.5%増）となりました。

売上高につきましては、ソリューション事業におきまして東京や名古屋などの都市部を中心に企業のIT投資の需要が回復してきたことや、自治体向けの情報機器の販売が増えたことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増えたことや情報家電等のネット販売が順調だったことなどにより増益となりました。

< 企業サプライ関連事業 >

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は2,604億18百万円（前期比9.3%増）となり、営業利益は87億33百万円（前期比13.0%増）となりました。

売上高につきましては、石油製品の販売価格の上昇や建設資材の販売数量の増加等により増収となりました。営業利益につきましては、建設資材の販売部門は引き続き厳しい状況が続いており、また半導体の販売部門も前連結会計年度に比べて落ち込みましたが、ゴンドラ事業におきましてオフィスビルやマンションの外壁の補修工事が増加したことや、売上高の増加により売上総利益が増加したことなどから増益となりました。

< 生活・地域サービス関連事業 >

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,096億67百万円（前期比16.7%増）となり、営業利益は25億17百万円（前期比46.4%増）となりました。

売上高につきましては、建材製品におきましては競争が激しく引き続き厳しい状況が続いておりますが、エネルギー製品関連の販売価格が上昇したことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、前期に計上した子会社清算による費用がなくなったことや、有料老人ホーム事業やカーディーラー事業等の各子会社の損益が改善したことにより増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や当期末が休日による仕入債務の増加等により221億83百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、収益不動産の購入や風力発電所の第2期工事の着工等により80億38百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により20億79百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて120億86百万円増加し、450億71百万円となりました。

2 【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期増減比(%)
情報システム関連事業	1,969	8.3
企業サプライ関連事業	1,320	21.6
生活・地域サービス関連事業	30,845	9.4
合計	34,135	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期増減比(%)
情報システム関連事業	33,250	4.0
企業サプライ関連事業	260,418	9.3
生活・地域サービス関連事業	109,667	16.7
合計	403,336	10.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、今後も人口減少による国内需要の縮小と円高・デフレ等による国内景気の低迷が続くことが予想されております。このような状況の中で、当社は各事業部門が時代の流れに合わせて変革と成長を続けていかなければならないと考えております。

情報システム関連事業におきましては、需要は伸びる業界ではありますが、技術の進歩が早く、同業他社との競争も激しいことから、他社との差別化を図れるサービスやソフトウェアなどの利益率の高い事業をいかに伸ばしていくかが課題と考えております。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、建設資材や石油製品の需要が今後も減少するなかで、同業他社との競争がますます激しくなり、市況も低迷していくものと予想されます。

このような事業環境のなかで勝ち残るために、業界上位の会社になることが重要であり、他社に負けないコスト競争力を強化することが課題と考えております。

また、需要が伸びる海外市場での売上げや拠点を増やし、グローバル化に対応していきたいと考えております。人口減により国内需要はますます減っていくことが予想されております。当社がさらに発展し成長していくためには、早く海外へ進出し海外での需要を取り込むことが重要であります。

以上のように、さまざまな経営課題を克服し、これからの激動の時代にも耐えられる強くて内容の良い会社にしていきたいと考えております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付行為（ ）において定義されます。）の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為の内容等について検討するためあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社グループが専門商社として業界での確固たる地位を築き、当社グループが構築してきたコーポレートブランド・企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である（ ）当社のグループの総合力、（ ）優良な顧客資産、（ ）開拓者精神を核心とする企業風土と健全な財務体質を維持することが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社としては、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大量買付に応じるべきか否かを判断するに際し、必要十分な情報の提供と一定の評価期間が与えられた上で、熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様が当社経営陣の計画や代替案等を提案するために必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であり、さらには、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、このような者による大量買付行為に対しては、当社が必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値をさらに向上させるために、既存の勝ち組事業においても絶え間ないコストダウンを図りながら、同業他社に負けないうトップシェアを目指しております。また、既存の地域や市場に固執せず、「開拓者精神」をいかに発揮し、新たな市場や未開拓の地域へ進出することにより、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

新規事業におきましては、風力発電事業に参入いたしました。国内初の外海洋上風力発電施設を設置し、2010年6月より本格稼働しております。2013年には8基増設し、合計15基稼働させる予定であります。

また、需要が増え、経済成長してゆく海外での取り組みも進め、グローバル化に対応する所存であります。

基本方針としましては、グループ全体の有形無形の経営資源を分散させず、各事業や各地域にこれらを最適な方法により配分し、無駄のない、コストの低い、効率の良い事業活動を進めてまいります。また、当社は、市場や顧客の変化に迅速に対応し、「お客様第一」をモットーに、お客様に喜ばれるような提案や価格を提供することにより、それぞれの地域や業界においてシェアを高めていきます。このような企業活動により、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を図ってまいります。

当社において、コーポレート・ガバナンスの強化としては、これまでに以下の施策を行ってまいりました。

当社は、2001年6月27日開催の当社取締役会において、執行役員制度の導入を決定するとともに、同日の定時株主総会において取締役の人数を15名から11名（現在は5名うち社外取締役1名）に削減し、迅速かつ機動的な経営判断を行える体制としました。併せて、当社は株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するため、当社の取締役の任期を2年から1年に短縮しております。また、専務以上で構成される経営幹部会を原則として毎週1回開催し、業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

さらに、当社は、内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスやリスク管理の状況などを定期的に監査しております。これに加え、内部統制の整備・充実に着手しております。

これらの業務執行の迅速性及び機動性の強化と経営監視機能の強化により、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現していきます。

当社は、コーポレート・ガバナンスとしての内部統制システム等の整備・構築およびコンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでおり、今後はより一層のガバナンスの強化・充実に取り組んでいく所存であります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2011年5月13日開催の取締役会及び2011年6月16日開催の当社第94回定時株主総会の各決議に基づき、2008年6月20日に導入して「当社株式の大量買付行為への対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました。（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付行為を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、（ ）事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、（ ）当社が当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、（ ）株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。かかる大量買付行為についての必要かつ十分な情報の収集・検討等を行う時間を確保するため、大量買付者には、取締役会評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置としての新株予

約権無償割当ての実施の可否について決議を行うまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

当社取締役会は、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守したか否か、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守した場合であってもその大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものとして対抗措置として新株予約権無償割当てを実施するか否か、および、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施するか否かについて株主総会に諮るか否かの判断については、その客観性、公正性および合理性を担保するため、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、独立委員会に必ず諮問することとします。

本プランは、以下の(a)ないし(c)のいずれかに該当またはその可能性がある行為がなされ、またはなされようとする場合(以下「大量買付行為」といいます。)を適用対象とします。

(a)当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

(b)当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

(c)当社が発行者である株券等に関する大量買付者が、当社の他の株主との間で当該他の株主が当該大量買付者の共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該大量買付者の株券等保有割合が20%以上となるような行為

大量買付行為を行う大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言を含む書面(「意向表明書」といいます。)を当社に対して提出して頂きます。当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書の様式を大量買付者に対して交付いたします。大量買付者は、当社が交付した書式に従い、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)等を記載した書面(以下「買付説明書」といいます。)を、当社により提出していただきます。

次に、大量買付者より本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、当社取締役会は、大量買付行為の内容の評価、検討、協議、交渉、代替案作成のための期間として、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大量買付行為の場合)の取締役会評価期間を設定します。当社取締役会は、当該期間内に、当社経営陣から独立した外部専門家等の助言を受けることができます。当社取締役会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会が代替案を作成した場合にはその概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と当社取締役会が判断した情報を除き、情報開示を行います。

独立委員会は、大量買付者及び当社取締役会から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得て大量買付行為の内容の評価・検討を行い、取締役会評価期間内に対抗措置としての新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施または新株予約権の無償割当ての実施の可否につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告を行います。独立委員会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付者から提供された本必要情報、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提出された代替案の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と独立委員会が判断した情報を除き、取締役会を通じて情報開示を行います。

当社取締役会は、独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、取締役会評価期間内に新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施に関する会社法上の機関としての決議または株主総会招集の決議その他必要な決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当て実施の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日以内に株主総会を開催することとします。対抗措置としての新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い

込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大量買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。また、当社取締役会は、当社取締役会または株主総会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当ての中止または変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2011年6月16日開催の定時株主総会においてその更新が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、独立委員会の承認を得たうえで、本プランの内容を変更する場合があります。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.mitani-corp.co.jp/ir/2011051303.pdf>）に掲載する2011年5月13日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本プランも、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施または株主総会招集の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である外部専門家等を利用することができることとされていること、本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術革新について

情報システム事業やケーブルテレビ事業等が属する情報サービス産業におきましては、技術革新のスピードが極めて速く、予想を超える革新的な技術進歩への対応が遅れた場合、顧客からの注文の減少や商品・設備の陳腐化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内外の経済動向について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向に影響を受けます。特に建材卸売事業と生コンクリート製造販売事業につきましては、建設投資が中長期的に減少傾向が続いており、今後公共投資や民間需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体の需要動向について

半導体卸売事業におきましては、主要な顧客は通信機器や車載用電子機器等を開発・製造する電機メーカーであり、顧客の最終製品の需要動向や顧客の設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品の需要について

石油卸売事業とガソリンスタンド運営事業の事業環境におきましては、人口の減少やハイブリッド車の普及等により、石油製品の需要は今後一層減少していくものと予想されていることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格及び石油製品市場について

当社グループが取扱う石油製品の価格につきましては、原油価格や為替レートの変動等が直接影響する価格体系となっております。原油価格の上昇により仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁が出来なければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

地震、風水害等の自然災害や事故など予期せぬ事態が発生した場合、当社グループが保有している生コンクリート製造設備やガソリンスタンド給油設備等に損害を受ける可能性があります。

(7) 人材確保について

当社グループが将来にわたって安定的に成長していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要と考えております。しかしながら、雇用環境の変化や人材獲得競争の激化等により、人材の確保や育成、維持が出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、事業を行う上で必要な許認可やガス保安法、消防法、放送法等の法令や規制の適用を受けております。しかしながら、これらの法規制への適切な対応が出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 土壌汚染について

ガソリンスタンドや油槽所につきましては、定期的に設備の点検や補修等を実施しており、石油製品の漏洩による土壌汚染の防止に努めております。しかしながら、予測出来ない要因によって石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、企業サプライ関連事業におけるゴンドラのワインダー及び安全装置に関わる基礎研究及び商品開発、自動ゴンドラの研究開発、外壁リニューアル工事における調査診断方法・改修技術等の研究開発を行っており、総額は59百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は1,775億76百万円で、前連結会計年度末に比べて299億99百万円増加いたしました。

流動資産は1,367億92百万円で前連結会計年度末と比べて255億80百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が、当連結会計年度末が休日であったことと売上高が増加したことにより、前連結会計年度末と比べて118億75百万円増加したことなどによるものであります。

有形固定資産は296億14百万円で、前連結会計年度末より43億45百万円増加いたしました。これは収益不動産の取得や風力発電所第2期工事の着工を行ったことなどによりです。

当連結会計年度末の負債合計は1,028億9百万円で、前連結会計年度末より234億63百万円増加いたしました。

流動負債は939億54百万円で、前連結会計年度より234億63百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が、当連結会計年度末が休日であったことと仕入高が増加したことにより、前連結会計年度末と比べて212億5百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、88億55百万円と前連結会計年度末とほぼ同じでありました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、747億67百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売体制の拡大及び業務全般に亘る合理化の推進、また設備の維持・更新のため必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は76億45百万円であります。企業サプライ関連事業におきましては、投資金額20億9百万円で主に風力発電所第2期工事等を行いました。生活・地域サービス関連事業におきましては、投資金額は20億49百万円で主にケーブルテレビ事業のデジタル化対応のための設備機器等の取得やカーディーラー事業における新店舗の建設等を行いました。また本社におきましては、収益不動産の取得等として33億42百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

2012年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (福井市)	全社 情報システム 企業サプライ	事務所、駐車場 等	2	4	217 (2)	4	229	163 〔44〕
嶺南支店 (福井県敦 賀市他)	企業サプライ	事務所、給油施 設等	57	2	7 (1)	0	67	5 〔3〕
大阪支店 関西石油部 (大阪市)	企業サプライ	事務所	10	0	22 (0)	0	33	15 〔3〕
神田大木ビ ル(東京都 千代田区)	全社	賃貸事務所	525		2,701 (1)		3,226	
その他賃貸 資産等 (石川県金 沢市他)	全社 情報システム 企業サプライ 生活・地域 サービス	介護施設、給油 施設、工場、充填 所、事務所、社員 寮等	1,177	256	1,737 (51) 〔0〕	80	3,251	307 〔105〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物及び機械装置の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕内は、契約社員数で外数であります。

(2) 国内子会社

2012年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三谷コン ピュータ(株)	本社他 (福井県 坂井市)	情報シス テム	事務所、 社員寮等	325	1	379 (3)		0	706	133
日本ビソー (株)	長崎事業 所他 (長崎県西 彼杵郡)	企業サブ ライ	工場、事 務所等	542	53	845 (25) [26]		739	2,180	361 [51]
福井ケーブ ルテレビ(株)	本社 (福井市)	生活・地 域サービ ス	事務所、 通信設備 等	1,353	524	13 (0)	1	1,004	2,898	37 [4]
スプリング ライフ金沢 (株)	本社 (石川県 金沢市)	生活・地 域サービ ス	事務所、 介護施設	502	4	111 (19)		40	658	34
ネットトヨ タ福井(株)	本社他 (福井市)	生活・地 域サービ ス	事務所、 店舗等	1,381	122	1,088 (19) [26]		83	2,675	218
鶴見石油(株)	本社他 (横浜市)	生活・地 域サービ ス	事務所、 給油施設 等	277	93	1,043 (5) [20]		9	1,423	23 [25]
クリーンガ ス福井(株)	本社 (福井市)	生活・地 域サービ ス	事務所、 店舗、ガ ス供給設 備等	63	159	55 (1) [2]		12	291	33 [8]
その他82社	本社等 (福井市 他)	情報シス テム 企業サブ ライ 生活・地 域サービ ス	事務所、 工場、給 油施設、 風力発電 設備等	3,232	3,047	3,623 (205) [247]	65	2,002	11,971	618 [331]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物及び機械装置の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕内は、契約社員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,602,137	31,602,137	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,602,137	31,602,137		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年4月1日～ 1995年3月31日	98	31,602	45	5,008	44	5,634

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	26	111	91	1	3,310	3,560	
所有株式数(単元)		50,677	1,101	127,449	15,184	3	121,293	315,707	31,437
所有株式数の割合(%)		16.05	0.35	40.37	4.81	0.0	38.42	100.0	

(注) 自己株式3,764,696株は「個人その他」に37,646単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	3,764	11.91
財団法人三谷進一育英会	福井市豊島一丁目3番1号	2,249	7.11
三谷セキサン株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	2,217	7.01
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,832	5.79
三親会	福井市豊島一丁目3番1号	1,689	5.34
三谷設備株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,150	3.64
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,104	3.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,076	3.40
三谷宏治	福井市	946	2.99
三谷聡	福井市	798	2.52
計		16,828	53.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,764,600		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,799,100	277,991	
単元未満株式	普通株式 31,437		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,602,137		
総株主の議決権		277,991	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	3,764,600		3,764,600	11.91
(相互保有株式) 三谷総業株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	6,000		6,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社 エムツージェネシス	埼玉県さいたま市南区鹿手袋 一丁目1番1号	1,000		1,000	0.00
計		3,771,600		3,771,600	11.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	488	0
当期間における取得自己株式	39	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他				
保有自己株式数	3,764,696		3,764,735	

(注) 「保有自己株式数」欄には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当することを基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しながら、業績の状況を総合的に勘案して決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針及び諸般の状況を考慮して、1株当たり11円00銭とし、年間配当は中間配当（10円00銭）と合わせて21円00銭としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、第95期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2011年11月10日 取締役会決議	278	10.00
2012年6月15日 定時株主総会決議	306	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	1,469	934	740	1,020	1,499
最低(円)	678	388	400	541	795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	11月	12月	2012年1月	2月	3月
最高(円)	918	950	938	1,049	1,119	1,209
最低(円)	812	855	871	900	1,007	1,008

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三 谷 聡	1962年 8月28日	1984年 2月 当社取締役 1987年 4月 富士ゼロックス㈱入社 1989年 2月 当社専務取締役 1989年11月 当社取締役副社長 1994年12月 三谷セキサン㈱代表取締役社長 1995年 1月 当社取締役 1998年 6月 三谷セキサン㈱取締役相談役(現在) 1998年 6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	798
専務取締役	企画・管理 担当	山 本 良 孝	1947年10月25日	1970年 4月 当社入社 1983年 4月 当社経営企画室長 1988年12月 Spectron, Inc. 取締役会長 1993年12月 同社取締役会長兼社長兼CEO 1998年 6月 当社取締役、総務部長 1999年 6月 当社常務取締役 2002年 6月 当社専務取締役 企画・管理担当(現在)	(注)4	23
常務取締役	財務担当	山 本 克 典	1952年 9月13日	1975年 4月 当社入社 1995年 4月 当社経営企画室長 1997年 4月 当社人事部長 1998年 6月 当社東京管理部長 1999年 4月 当社財務部長 2001年 6月 当社執行役員財務部長 2006年 6月 当社常務執行役員財務部長(現在) 2012年 6月 当社常務取締役 財務担当(現在)	(注)4	37
取締役		菅 原 実	1940年 1月17日	1965年 3月 菅原工業硝子㈱取締役千葉工場長 1992年 6月 当社取締役(現在) 1997年 3月 菅原工業硝子㈱代表取締役社長(現在)	(注)4	10
取締役		佐 野 俊 和	1962年 6月 7日	1992年 3月 コマツ福井㈱(現コマツサービスエース ㈱)専務取締役 2001年 5月 同社代表取締役社長(現在) 2006年 6月 当社取締役(現在)	(注)4	
常勤監査役		藤 井 智 文	1951年 8月 8日	1974年 4月 当社入社 1994年 5月 当社東京支社石油部副部長 2004年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	10
監査役		山 崎 幸 雄	1933年 8月24日	1990年 6月 福井テレビジョン放送㈱常務取締役 1993年 6月 同社専務取締役 1995年 6月 同社代表取締役専務 1999年 6月 同社代表取締役社長 2005年 6月 同社代表取締役会長(現在) 2006年 6月 当社監査役(現在)	(注)5	2
監査役		多 田 順 子	1954年 8月12日	2001年 5月 当社顧問 2001年 6月 当社監査役(現在)	(注)5	54
計						936

- (注) 1 取締役 菅原 実氏は、取締役社長 三谷 聡氏の配偶者の父であります。
2 取締役 佐野俊和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 山崎幸雄氏および多田順子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2013年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 監査役 藤井智文氏、多田順子氏の任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2016年3月期に係
る定時株主総会終結の時までであります。監査役 山崎幸雄氏の任期は、2010年3月期に係る定時株主総会終
結の時から、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、経営と業務執行の役割分担を明確にし、取締役会による経営上の意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、執行役員の業務執行責任の強化・明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、下記の通り12名で構成されております。(は取締役兼務者であります。)

社長執行役員		三谷 聡
専務執行役員	(企画・管理担当)	山本良孝
専務執行役員	(情報システム事業部長)	北川光太郎
専務執行役員	(建材事業部長)	山岸憲一
常務執行役員	(東京支社長)	長谷俊和
常務執行役員	(財務部長)	山本克典
執行役員	(関西支社長)	海津邦治
執行役員	(嶺南支店長)	前田四郎
執行役員	(中部支社長)	柏 治男
執行役員	(富山支店長兼北陸支社長)	黒川利一
執行役員	(千葉支店長)	井上一善
執行役員	(エネルギー事業部長)	佐藤 亨

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率化と健全性を高めていくことにより、株主をはじめ取引先・従業員等にとっての企業価値を増大させることが基本的な方針と考えており、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、監督・監査機能の強化を図るため、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は変化の激しい経営環境に迅速に対応することを目的として、2001年6月に取締役会の構成員数の減少と執行役員制度の導入を行ないました。

取締役会につきましては、グループの経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督機関として位置付けており、取締役は5名(内社外取締役1名)で、任期は1年としております。

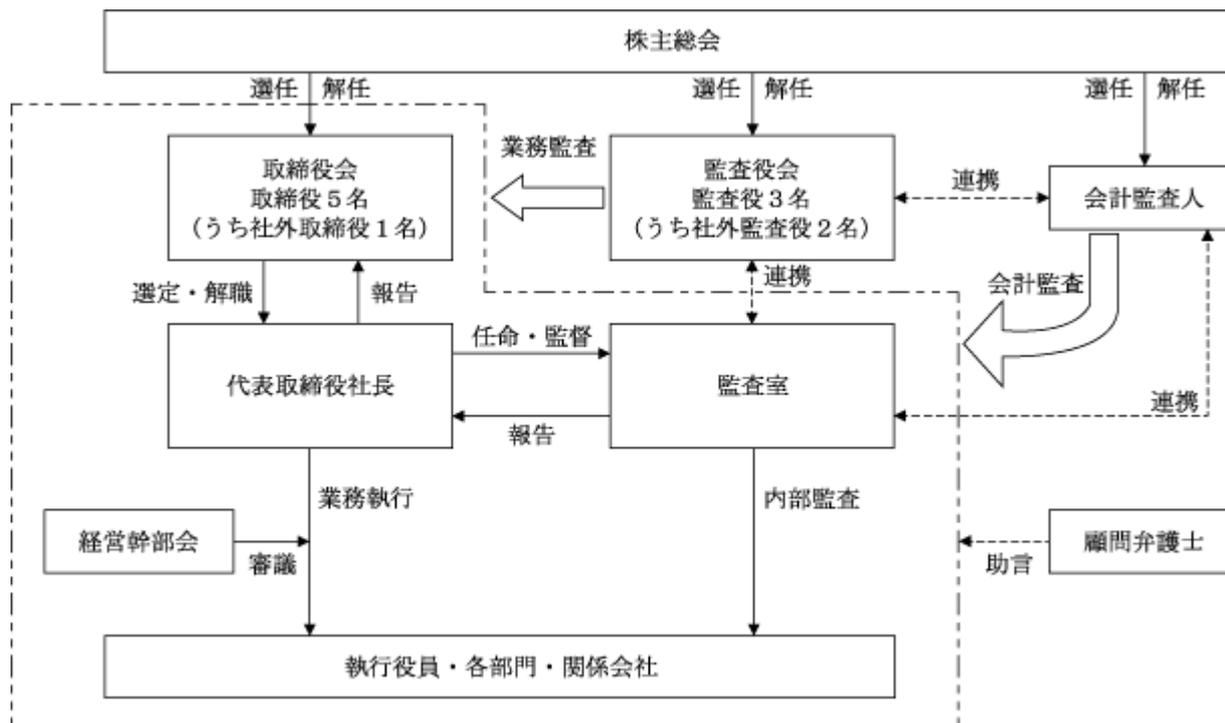
また、業務執行機関としての執行役員制度につきましては、業務執行責任の強化、明確化を図っており、執行役員は12名で、任期は1年としております。

専務以上で構成される経営幹部会につきましては、原則として毎週1回開催し業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。また、内部監査部門として監査室を設置し、コンプライアンスやリスク管理の状況などを定期的に監査しております。

以上により、的確な意思決定と効率的な業務執行を行う一方、適正な監査及び監視を可能とする経営体制が構築できていることから、本体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次の通りであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムの「基本方針」は以下の通りであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役員及び従業員に対して、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することを求め、またこれらのコンプライアンスに係ることにつきまして社員研修等の実施を通じて周知徹底を図っております。また、法令上疑義のある行為につきましては、従業員が直接、管理担当役員に情報提供を行う体制をとることとしております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報につきましては、法令や社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとしております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクにつきましては、それぞれの担当部署におきまして、規則・ガイドライン等を制定することとしております。

また、工場におきましては、環境面、労働安全衛生面、品質面を管理し、リスクの防止に取り組むこととしております。

万一不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し担当する本部長を決め、各部門の責任者及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーにより構成するチームを組織し、迅速な対応を行い、リスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしております。

4. 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎といたしまして、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催するものとしております。

また、専務以上で構成される経営幹部会を週に1度開催し、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項について事前に議論を行い、その審議を経て執行決定を行うこととしております。

取締役会の決定に基づく業務執行につきましては、執行役員規程、組織規程、職務分掌規程におきまし

て、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定めることとしております。

5．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、取締役はグループ会社におきまして法令違反を発見した場合、速やかに監査役に報告するものとするともに、是正するものとしております。グループ会社の経営管理につきましては、各社の自主性を尊重する一方で、子会社管理規程に従い、当社への決裁や報告を行うこととしております。

6．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告するものとしております。また、前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

8．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する体制を整えることとしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、会社に重大な損失を及ぼすようなリスクが発生した時に、迅速に対処するため「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの発生報告を受けて、遅くとも翌日までには開催することを原則とし、迅速な対応により損失の拡大を防ぐこととしております。また、必要に応じて、顧問弁護士など外部アドバイザリーをリスク管理委員会に参加させることもあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスとしての内部統制システム等の整備・構築およびコンプライアンス体制やリスク管理体制の充実に積極的に取り組んでおり、今後はより一層のガバナンスの強化・充実に取り組んでいく所存であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室が3名体制により子会社を含めた内部監査を行い、リスク発生の防止や法令等の遵守ならびに業務の効率性の追求について徹底を図っております。

当社は会社法上の監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)であり、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行うとともに、各事業所や子会社において業務監査と会計監査を行っております。

また、監査役と監査室は随時情報交換を行い、業務について有効な監視及び監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

社外取締役佐野俊和氏は、取締役としてふさわしい人格と識見を有し、また経営者としての豊富な経験と知見を有し、当社グループと重大な利害関係がなく独立性を確保できることから、経営全般の監督と有効な助言が期待できるため社外取締役に選任しております。また、東京・大阪証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。なお、同氏が代表取締役社長を務めますコマツサービスエース(株)から当社は重機等を仕入れることがあります。この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

社外監査役山崎幸雄氏は、監査役としてふさわしい人格と識見を有し、また経営者としての豊富な経験と知見を有し、当社グループと重大な利害関係がなく独立性を確保できることから、公正かつ中立的・客観的な視点から適切に監査を行い、経営全般の監督監査と有効な助言が期待できるため社外監査役に選任しております。なお、同氏が代表取締役会長を務めます福井テレビジョン放送(株)に当社は情報機器等の販売を行っております。この取引は当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

社外監査役多田順子氏は、会社経営に関与した経験は有してはおりませんが、さまざまな分野に関する豊富な知識と経験を有していることから、公正かつ中立的・客観的な視点から適切に監査を行え、経営全般の監督監査と有効な助言が期待できるため社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社の間取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準や方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間におきまして、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前川慎一氏、南部守正氏であり、永昌監査法人に所属し、また補助者は公認会計士2名、その他3名であります。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役(社外取締役を除く。)	240	214	26	5
監査役(社外監査役を除く。)	13	12	1	1
社外役員	6	5	1	3

(注) 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支払っておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)	
				基本報酬	退職慰労引当金繰入額
三谷 聡	197	取締役	提出会社	127	15
		取締役	連結子会社	54	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。また、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支払っておりません。

(c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 当社は、自己の株式の取得につきまして、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 当社は、株主の皆様に残余金の配当等の機会を増加を図るため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(c) 当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議(会社法第426条第1項の規定に基づく決議をいう)によって、法令に定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 88銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,313百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	470,000	132	金融取引先関係維持・強化のため
出光興産(株)	11,400	111	仕入先関係維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	600,000	97	金融取引先関係維持・強化のため
セーレン(株)	136,400	78	販売先関係維持・強化のため
住友大阪セメント(株)	143,000	34	仕入先関係維持・強化のため
永大産業(株)	81,000	31	販売先関係維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	12,600	28	金融取引先関係維持・強化のため
三協・立山ホールディングス(株)	193,000	26	仕入先関係維持・強化のため
サカイオーベックス(株)	180,000	24	販売先関係維持・強化のため
(株)エイジス	16,800	22	販売先関係維持・強化のため
高松コンストラクショングループ(株)	15,900	21	販売先関係維持・強化のため
(株)住友信託銀行	48,787	21	金融取引先関係維持・強化のため
北陸電力(株)	10,600	19	販売先関係維持・強化のため
(株)アトム	76,935	18	販売先関係維持・強化のため
(株)浅沼組	162,000	16	販売先関係維持・強化のため
レンゴー(株)	29,000	15	販売先関係維持・強化のため
前田建設工業(株)	52,572	14	販売先関係維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	43,000	12	仕入先関係維持・強化のため
フクビ化学工業(株)	25,000	9	販売先関係維持・強化のため
佐田建設(株)	96,000	9	販売先関係維持・強化のため
横浜ゴム(株)	22,000	8	販売先関係維持・強化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	7	販売先関係維持・強化のため
第一生命(株)	51	6	金融取引先関係維持・強化のため
東部ネットワーク(株)	10,000	5	販売先関係維持・強化のため
安藤建設(株)	33,000	4	販売先関係維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	4,000	4	販売先関係維持・強化のため
堺化学工業(株)	10,000	4	販売先関係維持・強化のため
戸田建設(株)	12,000	3	販売先関係維持・強化のため
京福電気鉄道(株)	26,122	3	販売先関係維持・強化のため
リゾートトラスト(株)	2,592	2	販売先関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	470,000	146	金融取引先関係維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	600,000	94	金融取引先関係維持・強化のため
出光興産(株)	11,400	94	仕入先関係維持・強化のため
セーレン(株)	139,189	76	販売先関係維持・強化のため
大東建託(株)	10,104	75	販売先関係維持・強化のため
住友大阪セメント(株)	143,000	34	仕入先関係維持・強化のため
永大産業(株)	81,000	31	販売先関係維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	12,600	28	金融取引先関係維持・強化のため
サカイオーベックス(株)	192,219	28	販売先関係維持・強化のため
三協・立山ホールディングス(株)	193,000	27	仕入先関係維持・強化のため
(株)アトム	78,508	25	販売先関係維持・強化のため
高松コンストラクショングループ(株)	17,112	22	販売先関係維持・強化のため
(株)エイジス	16,800	25	販売先関係維持・強化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	72,692	19	金融取引先関係維持・強化のため
前田建設工業(株)	52,572	19	販売先関係維持・強化のため
レンゴー(株)	29,000	16	販売先関係維持・強化のため
北陸電力(株)	10,600	15	販売先関係維持・強化のため
(株)浅沼組	180,427	13	販売先関係維持・強化のため
横浜ゴム(株)	22,000	13	販売先関係維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	43,000	11	仕入先関係維持・強化のため
フクビ化学工業(株)	25,000	10	販売先関係維持・強化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	9,960	10	販売先関係維持・強化のため
佐田建設(株)	106,657	8	販売先関係維持・強化のため
日本電気(株)	9,960	6	仕入先関係維持・強化のため
東部ネットワーク(株)	10,000	5	販売先関係維持・強化のため
第一生命(株)	51	5	金融取引先関係維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	5,091	5	販売先関係維持・強化のため
安藤建設(株)	37,263	4	販売先関係維持・強化のため
京福電気鉄道(株)	26,122	3	販売先関係維持・強化のため
リゾートトラスト(株)	2,592	3	販売先関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15		15	
連結子会社	2		2	
計	17		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更を的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 33,040	2 45,136
受取手形及び売掛金	67,599	4, 5 79,475
リース投資資産	1,696	1,922
商品及び製品	4,684	5,377
仕掛品	394	359
原材料及び貯蔵品	720	754
繰延税金資産	2,778	2,591
その他	3,668	4,900
貸倒引当金	3,370	3,724
流動資産合計	111,212	136,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,148	2 26,881
減価償却累計額	17,238	17,428
建物及び構築物（純額）	8,909	9,452
機械装置及び運搬具	2 12,744	2 12,514
減価償却累計額	8,060	8,244
機械装置及び運搬具（純額）	4,683	4,269
工具、器具及び備品	9,395	9,718
減価償却累計額	6,983	7,353
工具、器具及び備品（純額）	2,412	2,365
リース資産	99	120
減価償却累計額	44	53
リース資産（純額）	55	66
土地	2 9,142	2 11,848
建設仮勘定	66	1,612
有形固定資産合計	25,269	29,614
無形固定資産		
のれん	676	545
その他	789	923
無形固定資産合計	1,465	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,900	1, 2 5,110
長期貸付金	255	203
繰延税金資産	657	471
出資金	292	307
その他	4,149	3,870
貸倒引当金	627	262
投資その他の資産合計	9,629	9,700
固定資産合計	36,364	40,783
資産合計	147,577	177,576

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 51,926	2, 5 73,132
短期借入金	2 5,451	2 4,663
未払法人税等	2,174	2,847
賞与引当金	1,838	1,991
工事損失引当金	241	205
その他	8,858	11,113
流動負債合計	70,491	93,954
固定負債		
長期借入金	2 5,730	2 5,256
繰延税金負債	37	153
退職給付引当金	1,168	1,246
役員退職慰労引当金	776	819
事業整理損失引当金	602	677
その他	539	701
固定負債合計	8,854	8,855
負債合計	79,345	102,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	51,957	57,826
自己株式	1,618	1,618
株主資本合計	60,984	66,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	53
その他の包括利益累計額合計	23	53
少数株主持分	7,223	7,861
純資産合計	68,231	74,767
負債純資産合計	147,577	177,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	364,142	403,336
売上原価	1 330,464	1 367,292
売上総利益	33,677	36,043
販売費及び一般管理費	2 23,854	2 24,618
営業利益	9,822	11,425
営業外収益		
受取利息	59	61
受取配当金	69	62
仕入割引	110	128
固定資産賃貸料	81	278
持分法による投資利益	115	180
その他	636	727
営業外収益合計	1,073	1,438
営業外費用		
支払利息	110	106
売上割引	105	110
貸与資産減価償却費	3	77
為替差損	67	11
その他	211	301
営業外費用合計	499	608
経常利益	10,397	12,255
特別利益		
固定資産売却益	3 100	3 61
償却債権取立益	5	9
事業整理損失引当金戻入額	200	-
役員退職慰労引当金戻入額	115	-
事業譲渡益	68	-
その他	78	20
特別利益合計	568	91
特別損失		
固定資産売却損	4 483	4 3
固定資産除却損	5 73	5 44
事業整理損失引当金繰入額	-	76
退職金制度移行損失	309	-
その他	527	101
特別損失合計	1,393	226
税金等調整前当期純利益	9,572	12,120
法人税、住民税及び事業税	4,023	4,488
法人税等調整額	120	509
法人税等合計	4,144	4,997
少数株主損益調整前当期純利益	5,428	7,123
少数株主利益	499	724
当期純利益	4,929	6,399

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,428	7,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	33
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	9	33
包括利益	5,418	7,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,931	6,429
少数株主に係る包括利益	487	727

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,008	5,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008	5,008
資本剰余金		
当期首残高	5,636	5,636
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,636	5,636
利益剰余金		
当期首残高	47,461	51,957
当期変動額		
剰余金の配当	431	528
当期純利益	4,929	6,399
その他	0	1
当期変動額合計	4,496	5,868
当期末残高	51,957	57,826
自己株式		
当期首残高	1,595	1,618
当期変動額		
自己株式の取得	23	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	-
当期変動額合計	22	0
当期末残高	1,618	1,618
株主資本合計		
当期首残高	56,510	60,984
当期変動額		
剰余金の配当	431	528
当期純利益	4,929	6,399
自己株式の取得	23	0
その他	1	1
当期変動額合計	4,473	5,868
当期末残高	60,984	66,852

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	30
当期変動額合計	3	30
当期末残高	23	53
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	30
当期変動額合計	3	30
当期末残高	23	53
少数株主持分		
当期首残高	6,916	7,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	637
当期変動額合計	307	637
当期末残高	7,223	7,861
純資産合計		
当期首残高	63,447	68,231
当期変動額		
剰余金の配当	431	528
当期純利益	4,929	6,399
自己株式の取得	23	0
その他	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	667
当期変動額合計	4,783	6,536
当期末残高	68,231	74,767

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,572	12,120
減価償却費	3,453	3,278
のれん償却額	276	317
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	343	74
貸倒引当金の増減額（ は減少）	372	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	58	141
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67	78
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	136	42
受取利息及び受取配当金	128	124
支払利息	110	106
持分法による投資損益（ は益）	115	180
固定資産売却損	483	3
固定資産除却損	73	44
売上債権の増減額（ は増加）	3,972	11,829
リース投資資産の増減額（ は増加）	93	225
たな卸資産の増減額（ は増加）	931	686
仕入債務の増減額（ は減少）	3,211	21,083
その他	750	1,712
小計	11,963	25,948
利息及び配当金の受取額	160	155
利息の支払額	110	107
法人税等の支払額	2,761	3,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,251	22,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,974	7,279
有形固定資産の売却による収入	326	539
投資有価証券の取得による支出	85	138
投資有価証券の売却による収入	55	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	69	-
貸付けによる支出	94	185
貸付金の回収による収入	104	58
その他	1,026	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,693	8,038

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	237	1,171
長期借入れによる収入	3,550	1,077
長期借入金の返済による支出	2,858	1,378
社債の償還による支出	20	-
自己株式の取得による支出	23	0
配当金の支払額	431	528
少数株主への配当金の支払額	124	100
その他	7	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	2,079
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,878	12,066
現金及び現金同等物の期首残高	28,087	32,985
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	20
現金及び現金同等物の期末残高	32,985	45,071

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 89社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度におきまして重要性が増したことなどにより5社を連結の範囲に含め、合併や清算により5社を連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社38社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

三谷セキサン(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社14社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、販売用不動産の評価は収益還元法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づく繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として1年)により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

当社または連結子会社が行う事業及びそれに関する土地等の資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額等をもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の受託制作

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却期間及び償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度におきまして、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸与資産減価償却費」、「特別利益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失それぞれの総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書におきまして、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました717百万円は、「固定資産賃貸料」81百万円、「その他」636百万円、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました215百万円は、「貸与資産減価償却費」3百万円、「その他」211百万円、「特別利益」の「その他」に表示しておりました83百万円は、「償却債権取立益」5百万円、「その他」78百万円、「特別損失」の「その他」に表示しておりました600百万円は、「固定資産除却損」73百万円、「その他」527百万円として組み替えしております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,192百万円	3,344百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
定期預金	65百万円	65百万円
建物及び構築物	1,464	1,082
機械装置及び運搬具	15	7
土地	1,531	397
投資有価証券	263	255
計	3,340	1,807

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
支払手形及び買掛金	13,569百万円	25,032百万円
短期借入金	923	735
長期借入金	1,140	902
計	15,633	26,670

3 保証債務

下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
大阪セメント卸協同組合	22百万円	24百万円
その他	8	6
計	30	31

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
	百万円	133百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
受取手形	百万円	2,070百万円
支払手形		3,451

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	206百万円	36百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
給与・賞与	11,110百万円	11,436百万円
地代家賃	1,583	1,569
減価償却費	1,549	1,358
役員退職慰労引当金繰入額		80
研究開発費		59

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

資産の種類	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	売却益	売却益
機械装置及び運搬具	3百万円	15百万円
工具、器具及び備品		12
土地	95	32
その他	1	
計	100	61

4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

資産の種類	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	売却損	売却損
建物及び構築物	89百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具器具及び備品	0	
土地	392	0
計	483	3

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

資産の種類	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	除却損	除却損
建物及び構築物	63百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	2	2
工具器具及び備品	4	5
その他	3	
計	73	44

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13百万円
組替調整額	23
税効果調整前	36
税効果額	2
税効果調整後	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	33

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,602,137			31,602,137

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,034,009	32,681	3,681	4,063,009

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加32,681株は、自己株式取得による32,200株と単元未満株式の買取りによる481株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,681株は、持分法適用会社の自己株式の当社帰属分の減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	222百万円	8.00円	2010年3月31日	2010年6月21日
2010年11月10日 取締役会	普通株式	209百万円	7.50円	2010年9月30日	2010年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年6月16日 定時株主総会	普通株式	250百万円	利益剰余金	9.00円	2011年3月31日	2011年6月17日

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,602,137			31,602,137

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,063,009	810		4,063,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加810株は、単元未満株式の買取りによる488株と持分法適用会社の自己株式の当社帰属分の322株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年6月16日 定時株主総会	普通株式	250百万円	9.00円	2011年3月31日	2011年6月17日
2011年11月10日 取締役会	普通株式	278百万円	10.00円	2011年9月30日	2011年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2012年6月15日 定時株主総会	普通株式	306百万円	利益剰余金	11.00円	2012年3月31日	2012年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金及び預金勘定	33,040百万円	45,136百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	55	65
現金及び現金同等物	32,985	45,071

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
リース料債権部分	1,803百万円	2,027百万円
見積残存価額部分	20	9
受取利息相当額	127	114
リース投資資産	1,696	1,922

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年以内	685百万円	694百万円
1年超2年以内	470	469
2年超3年以内	325	360
3年超4年以内	215	230
4年超5年以内	78	102
5年超	27	55

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年内	8百万円	14百万円
1年超	9	15
合計	18	29

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、それぞれの事業の投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が常時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,040	33,040	
(2) 受取手形及び売掛金	67,599	67,599	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,897	2,656	759
資産計	102,537	103,296	759
(1) 支払手形及び買掛金	51,926	51,926	
(2) 短期借入金	5,451	5,451	
(3) 長期借入金	5,730	5,756	26
負債計	63,108	63,134	26

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,006百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 長期貸付金(連結貸借対照表計上額255百万円)は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,040			
受取手形及び売掛金	67,599			
合計	100,639			

(注) 5 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、それぞれの事業の投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が常時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,136	45,136	
(2) 受取手形及び売掛金	79,475	79,475	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,577	3,577	
資産計	128,189	128,189	
(1) 支払手形及び買掛金	73,132	73,132	
(2) 短期借入金	4,663	4,663	
(3) 長期借入金	5,256	5,245	10
負債計	83,052	83,041	10

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,532百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 長期貸付金(連結貸借対照表計上額203百万円)は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	45,136			
受取手形及び売掛金	79,475			
合計	124,611			

(注) 5 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2010年 4月 1日 至2011年 3月31日)及び当連結会計年度(自2011年 4月 1日 至2012年 3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

国内連結子会社のうち 2 社は、当連結会計年度において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,550百万円
ロ 年金資産	2,900
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	650
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	203
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	447
チ 前払年金費用	721
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,168

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注 1、2)	328百万円
ロ 利息費用	49
ハ 期待運用収益	56
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	349
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	28

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年

当連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,538百万円
ロ 年金資産	2,870
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	667
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	69
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	598
チ 前払年金費用	648
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,246

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注 1、2)	300百万円
ロ 利息費用	43
ハ 期待運用収益	49
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	130
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	425

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	744百万円	752百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,259	1,115
退職給付引当金損金算入限度超過額	473	443
役員退職慰労引当金	314	290
事業整理損失引当金	243	197
減価償却の償却超過額	100	22
減損損失	68	37
繰越欠損金	1,760	1,105
その他	1,994	1,610
繰延税金資産小計	6,957	5,573
評価性引当額	3,096	2,271
繰延税金資産合計	3,861	3,302
繰延税金負債		
前払年金費用	292	229
その他有価証券評価差額金	151	141
その他	20	22
繰延税金負債合計	463	393
繰延税金資産の純額	3,399	2,908

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
住民税均等割等	0.8	0.6
持分法投資利益	0.5	0.6
評価性引当額	1.8	0.2
のれん償却	0.2	0.2
所得税の控除税額	3.4	0.1
連結子会社の清算による影響額		2.7
税率変更による影響額		1.8
その他	2.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	41.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは主として37.8%、2015年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が218百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が244百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(2012年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2011年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2012年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。2012年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用の減価償却費は営業外費用に、諸経費等は販売管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高		
期中増減額		3,226
期末残高		3,226
期末時価		3,830

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性による事業別セグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「企業サプライ関連事業」、「生活・地域サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次の通りであります。

報告セグメント	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業	ソリューション開発・ソフトウェアプロダクト開発・ハードウェア、ネットワーク保守サービス・各種情報システム関連機器等
企業サプライ関連事業	各種半導体製品・各種建設資材・ゴンドラ・石油製品・リース事業・風力発電等
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・カーディーラー・生コンクリート・ガソリンスタンド、LPガス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,985	238,181	93,676	364,142		364,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	895	61,319	17,342	79,557	79,557	
計	32,880	299,500	111,318	443,700	79,557	364,142
セグメント利益	2,071	7,728	1,719	11,519	1,696	9,822
セグメント資産	12,174	73,022	41,398	127,135	20,441	147,577
その他の項目						
減価償却費	52	1,136	2,198	3,387	66	3,453
のれんの償却額		4	291	296		296
持分法適用会社への投資額	15	128	217	362	1,769	2,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16	163	2,759	2,939	85	3,025

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,696百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額20,441百万円は、セグメント間取引消去 16,070百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産36,511百万円が含まれております。なお、全社資産は主なものは提出会社の余資運用資金、有価証券及び管理部門に係る資産であります。
4 その他の項目の調整額は、以下の通りであります。
(1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
(2) 持分法適用会社への投資額の調整額は、提出会社における投資額であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,250	260,418	109,667	403,336		403,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,012	71,277	15,373	87,663	87,663	
計	34,262	331,696	125,040	491,000	87,663	403,336
セグメント利益	2,184	8,733	2,517	13,435	2,010	11,425
セグメント資産	14,040	87,247	44,808	146,277	31,299	177,576
その他の項目						
減価償却費	65	1,009	2,073	3,147	130	3,278
のれんの償却額		0	317	317		317
持分法適用会社への 投資額	16	126	217	361	1,918	2,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244	2,009	2,049	4,303	3,342	7,645

- (注) 1 セグメント利益の調整額 2,010百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額31,299百万円は、セグメント間取引消去 17,407百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,707百万円が含まれております。なお、全社資産は主なものは提出会社の余資運用資金、有価証券及び管理部門に係る資産であります。
4 その他の項目の調整額は、以下の通りであります。
(1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
(2) 持分法適用会社への投資額の調整額は、提出会社における投資額であります。
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	取引の内容	関連当事者 との関係	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	三谷宏治			当社相談役	所有 直接3.3%	相談役報酬 の支払い		49		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験に基づき経営陣への様々な助言を行う目的から相談役を委嘱しております。報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し協議し決定しております。
2. 関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針第5項及び第24項において開示対象外となる役員報酬について検討した結果、当連結会計年度より記載することとしました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (2012年 3 月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,215円30銭	2,429円57銭

項目	前連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	178円83銭	232円37銭
当期純利益(百万円)	4,929	6,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,929	6,399
普通株式の期中平均株式数(株)	27,562,682	27,538,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,330	3,285	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,121	1,378	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	25	21		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,730	5,256	0.89	2014年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	41	44		2014年～2017年
その他有利子負債				
合計	11,248	9,985		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金のうち1,507百万円(内1年以内に返済予定のもの285百万円)は無利子融資であります。なお、平均利率は無利子融資を除いて算定しております。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,418	1,009	557	688
リース債務	18	12	8	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	92,140	189,430	293,899	403,336
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,735	5,616	8,361	12,120
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,396	2,933	4,184	6,399
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.71	106.51	151.95	232.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.71	55.80	45.44	80.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 23,814	1 32,929
受取手形	3 12,505	3, 5 15,503
売掛金	3 40,975	3 47,750
商品及び製品	1,397	1,383
前渡金	21	246
前払費用	23	64
繰延税金資産	2,580	1,907
関係会社短期貸付金	12,167	12,310
差入保証金	1,376	2,532
その他	429	579
貸倒引当金	4,986	4,400
流動資産合計	90,305	110,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,445	1 3,012
減価償却累計額	1,467	1,513
建物（純額）	978	1,499
構築物	943	1,052
減価償却累計額	799	778
構築物（純額）	144	274
機械及び装置	1,061	1,143
減価償却累計額	908	893
機械及び装置（純額）	152	250
車両運搬具	76	77
減価償却累計額	62	65
車両運搬具（純額）	14	12
工具、器具及び備品	462	451
減価償却累計額	361	367
工具、器具及び備品（純額）	100	84
土地	1 1,977	1 4,686
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	3,380	6,808
無形固定資産		
のれん	244	183
借地権	108	108
ソフトウェア	116	115
その他	22	22
無形固定資産合計	491	429

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	1,330
関係会社株式	9,594	9,668
出資金	5	12
長期貸付金	138	126
固定化営業債権	385	55
長期前払費用	5	4
前払年金費用	721	648
差入保証金	682	654
その他	148	323
貸倒引当金	471	134
投資その他の資産合計	12,484	12,688
固定資産合計	16,355	19,926
資産合計	106,661	130,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,792	14,104
買掛金	35,094	51,699
短期借入金	1,000	500
未払法人税等	969	1,409
未払消費税等	121	169
未払費用	1,066	971
前受金	1,801	1,970
預り金	1,840	2,725
1年内返還予定の預り保証金	1,352	1,347
賞与引当金	837	976
流動負債合計	55,876	75,872
固定負債		
繰延税金負債	30	143
役員退職慰労引当金	602	660
事業整理損失引当金	248	332
長期預り保証金	14	149
固定負債合計	894	1,285
負債合計	56,771	77,157

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金	5,634	5,634
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金	600	600
研究開発積立金	500	500
別途積立金	32,300	36,100
繰越利益剰余金	6,045	5,927
利益剰余金合計	40,697	44,379
自己株式	1,503	1,504
株主資本合計	49,838	53,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	58
評価・換算差額等合計	50	58
純資産合計	49,889	53,577
負債純資産合計	106,661	130,734

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	1 291,147	1 323,643
売上原価		
商品期首たな卸高	951	1,397
当期商品仕入高	1 277,710	1 308,907
合計	278,662	310,304
商品期末たな卸高	1,397	1,399
売上原価合計	277,265	308,905
売上総利益	13,882	14,738
販売費及び一般管理費	2 8,235	2 8,451
営業利益	5,647	6,287
営業外収益		
受取利息	1 161	1 183
受取配当金	1 1,256	1 727
固定資産賃貸料	1 209	1 382
仕入割引	73	90
雑収入	70	120
営業外収益合計	1,771	1,504
営業外費用		
支払利息	1 108	1 123
貸与資産減価償却費	120	200
売上割引	123	129
雑損失	31	41
営業外費用合計	382	494
経常利益	7,035	7,297
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 28
退職給付費用戻入額	257	-
役員退職慰労引当金戻入額	150	-
償却債権取立益	5	9
その他	7	-
特別利益合計	440	38
特別損失		
固定資産売却損	4 271	4 3
固定資産除却損	5 56	5 0
投資有価証券評価損	40	5
関係会社株式評価損	69	-
事業整理損失引当金繰入額	19	83
その他	61	13
特別損失合計	519	107
税引前当期純利益	6,957	7,228
法人税、住民税及び事業税	2,265	2,230
法人税等調整額	180	787
法人税等合計	2,446	3,018
当期純利益	4,510	4,210

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,008	5,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,634	5,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,634	5,634
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	5,636	5,636
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,252	1,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
研究開発積立金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	29,800	32,300
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,800
当期変動額合計	2,500	3,800
当期末残高	32,300	36,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,467	6,045
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,800
剰余金の配当	431	528
当期純利益	4,510	4,210
当期変動額合計	1,578	118
当期末残高	6,045	5,927
利益剰余金合計		
当期首残高	36,619	40,697
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	431	528
当期純利益	4,510	4,210
当期変動額合計	4,078	3,681
当期末残高	40,697	44,379
自己株式		
当期首残高	1,479	1,503
当期変動額		
自己株式の取得	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	1,503	1,504
株主資本合計		
当期首残高	45,784	49,838
当期変動額		
剰余金の配当	431	528
当期純利益	4,510	4,210
自己株式の取得	23	0
当期変動額合計	4,054	3,680
当期末残高	49,838	53,519

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	7
当期変動額合計	19	7
当期末残高	50	58
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	7
当期変動額合計	19	7
当期末残高	50	58
純資産合計		
当期首残高	45,815	49,889
当期変動額		
剰余金の配当	431	528
当期純利益	4,510	4,210
自己株式の取得	23	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	7
当期変動額合計	4,074	3,688
当期末残高	49,889	53,577

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	3～15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については過去の貸倒実績率に基づく繰入率により、貸倒懸念債権等等特定の債権については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(6億48百万円)を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

当社または子会社が行う事業及びそれに関する土地等の資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額等をもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受託制作

工事完成基準

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
定期預金	15百万円	15百万円
建物	36	31
土地	48	47
投資有価証券	84	77
関係会社株式	179	178
計	363	349

上記担保に対する負債

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
買掛金	13,569百万円	24,946百万円

2 保証債務

下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
㈱ウィンド・パワー・いばらき	2,328百万円	2,122百万円
さかいケーブルテレビ㈱	950	823
計	3,278	2,945

下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
東京建販㈱	28百万円	31百万円
中京建販㈱	19	23
その他	50	7
計	98	62

3 関係会社に係る記載事項として区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
受取手形	201百万円	402百万円
売掛金	7,815	9,248
支払手形	495	498
買掛金	3,990	4,085

4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度残高に含まれております。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
受取手形		1,860百万円
支払手形		2,900

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	63,749百万円	74,578百万円
商品仕入高	21,540	22,496
受取利息	111	130
受取配当金	1,216	703
固定資産賃貸料	227	161
支払利息	77	95

2 (前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。

なお、主要な費目及び金額は次の通りであります。

給与・賞与	4,212百万円
地代家賃	717
減価償却費	200
貸倒処理費用	213

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。

なお、主要な費目及び金額は次の通りであります。

給与・賞与	4,570百万円
地代家賃	712
減価償却費	202
貸倒処理費用	69

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

資産の種類	前事業年度	当事業年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	売却益	売却益
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	19	28
計	19	28

4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

資産の種類	前事業年度	当事業年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	売却損	売却損
建物	86百万円	3百万円
構築物	2	0
機械及び装置	2	
土地	180	0
計	271	3

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

資産の種類	前事業年度	当事業年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	除却損	除却損
建物	48百万円	百万円
構築物	5	
機械及び装置	0	0
工具器具及び備品	1	0
計	56	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,731,527	32,681		3,764,208
合計	3,731,527	32,681		3,764,208

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,681株は、自己株式取得による32,200株と単元未満株式の買取りによる481株であります。

当事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,764,208	488		3,764,696
合計	3,764,208	488		3,764,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加488株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(2011年 3月31日)

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	15百万円	323百万円	338百万円
減価償却累計額相当額	13	272	286
期末残高相当額	1	50	52

当事業年度(2012年 3月31日)

	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	15百万円	302百万円	317百万円
減価償却累計額相当額	15	293	309
期末残高相当額	0	8	8

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2011年 3月31日)	当事業年度 (2012年 3月31日)
1年内	46百万円	9百万円
1年超	9	
合計	55	9

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
支払リース料	69百万円	46百万円
減価償却費相当額	64	43
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (2011年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	325	891	565

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	8,609
(2) 関連会社株式	658
計	9,268

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (2012年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	325	1,320	994

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	8,683
(2) 関連会社株式	658
計	9,342

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	339百万円	369百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,835	1,302
役員退職慰労引当金	243	233
事業整理損失引当金	100	121
減損損失	3	3
その他	1,391	1,006
繰延税金資産小計	3,914	3,037
評価性引当額	1,038	1,010
繰延税金資産合計	2,876	2,026
繰延税金負債		
前払年金費用	292	229
その他有価証券評価差額金	34	31
繰延税金負債合計	326	261
繰延税金資産の純額	2,549	1,764

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	4.0
住民税均等割等	0.7	0.7
評価性引当額	0.6	1.6
税率変更による影響額		1.8
その他	1.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	41.8

3 法定率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収または支払いが見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは37.8%、2015年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が124百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が128百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2011年3月31日)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計処理の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当事業年度(2012年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,792円15銭	1,924円67銭

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	161円87銭	151円25銭
当期純利益(百万円)	4,510	4,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,510	4,210
普通株式の期中平均株式数(株)	27,865,038	27,837,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	470,000	146
		(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
		光ヶ丘興産(株)	10,000	99
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	600,000	94
		出光興産(株)	11,400	94
		セーレン(株)	139,189	76
		大東建託(株)	10,104	75
		福井テレビジョン放送(株)	22,000	51
		住友大阪セメント(株)	143,000	34
		永大産業(株)	81,000	31
		その他78銘柄	1,741,309	509
		小計		3,230,002
計		3,230,002	1,313	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金 2銘柄	2	17
計		2	17	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,445	671	105	3,012	1,513	130	1,499
構築物	943	179	70	1,052	778	36	274
機械及び装置	1,061	187	104	1,143	893	83	250
車両運搬具	76	6	5	77	65	8	12
工具、器具及び備品	462	11	21	451	367	26	84
土地	1,977	2,718	8	4,686			4,686
建設仮勘定	12		12				
有形固定資産計	6,979	3,775	330	10,424	3,616	286	6,808
無形固定資産							
のれん				305	122	61	183
借地権				108			108
ソフトウェア				241	125	54	115
その他				22			22
無形固定資産計				677	247	115	429
長期前払費用	10	1	2	9	5	2	4

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	賃貸ビル	585百万円
構築物	工場設備	179
機械及び装置	工場設備	178
土地	賃貸ビル	2,701

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	旧支店事務所	44百万円
機械及び装置	ガス供給設備	104

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	5,458	4,456	1,003	4,376	4,534
賞与引当金	837	976	837		976
役員退職慰労引当金	602	58			660
事業整理損失引当金	248	83			332

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額4,376百万円は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2012年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	196
預金	
当座預金	16,247
普通預金	468
定期預金	16,015
別段預金	1
計	32,732
合計	32,929

受取手形

相手先	金額(百万円)
藤田商事(株)	865
(株)熊谷組	686
塚本総業(株)	648
スミセ建材(株)	575
ハザマ興業(株)	452
その他	12,274
合計	15,503

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年4月満期	6,021
" 5月満期	4,157
" 6月満期	3,004
" 7月満期	2,157
" 8月満期	161
" 9月以降満期	0
合計	15,503

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ミタニ	1,555
ミタニ東京(株)	912
ミタニ滋賀(株)	909
大和ハウス工業(株)	825
三谷セキサン(株)	822
その他	42,726
合計	47,750

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
40,975	339,668	332,893	47,750	87.5	47.8

(注) 1 算出方法
$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 366 \text{日}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
情報システム関連機器類	1,211
L P ガス・住宅設備機器類	94
石油製品類	38
その他	39
合計	1,383

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ケイティーエル	3,570
(株)ウィンド・パワー	1,515
富山西部生コン(株)	627
北国生コン(株)	560
鶴見石油(株)	500
その他	5,537
合計	12,310

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	日本ビソー(株)	4,273
	鶴見石油(株)	1,547
	(株)ケイティーエル	745
	トッパンエムアンドアイ(株)	240
	三谷コンピュータ(株)	178
	その他(92社)	1,698
	計	8,683
関連会社株式	三谷総業(株)	388
	三谷セキサン(株)	325
	その他(5社)	270
	計	984
合計		9,668

支払手形

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクＢＢ(株)	797
塚本不動産(株)	440
三谷セキサン(株)	299
シネックスインフォテック(株)	218
東芝情報機器(株)	127
その他	12,221
合計	14,104

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年４月満期	6,635
〃 ５月満期	3,480
〃 ６月満期	2,712
〃 ７月満期	1,078
〃 ８月満期	192
〃 ９月以降満期	5
合計	14,104

買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	17,837
住友大阪セメント(株)	4,157
宇部三菱セメント(株)	2,426
太平洋セメント(株)	1,874
Ｊ 日鉱日石エネルギー(株)	1,216
その他	24,186
合計	51,699

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載新聞名	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.mitani-corp.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 1 単元未満株式についての権利は次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない。

- 2 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行は、2012年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号は「三井住友信託銀行株式会社」になっております。なお、住所等の変更はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第94期(自2010年4月1日 至2011年3月31日)2011年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第94期(自2010年4月1日 至2011年3月31日)2011年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期(自2011年4月1日 至2011年6月30日)2011年8月12日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自2011年7月1日 至2011年9月30日)2011年11月11日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自2011年10月1日 至2011年12月31日)2012年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書。

2011年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年6月22日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 前川 慎一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 南部 守正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷商事株式会社の2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三谷商事株式会社が2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2012年6月22日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一

業務執行社員 公認会計士 南部 守正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社の2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。